

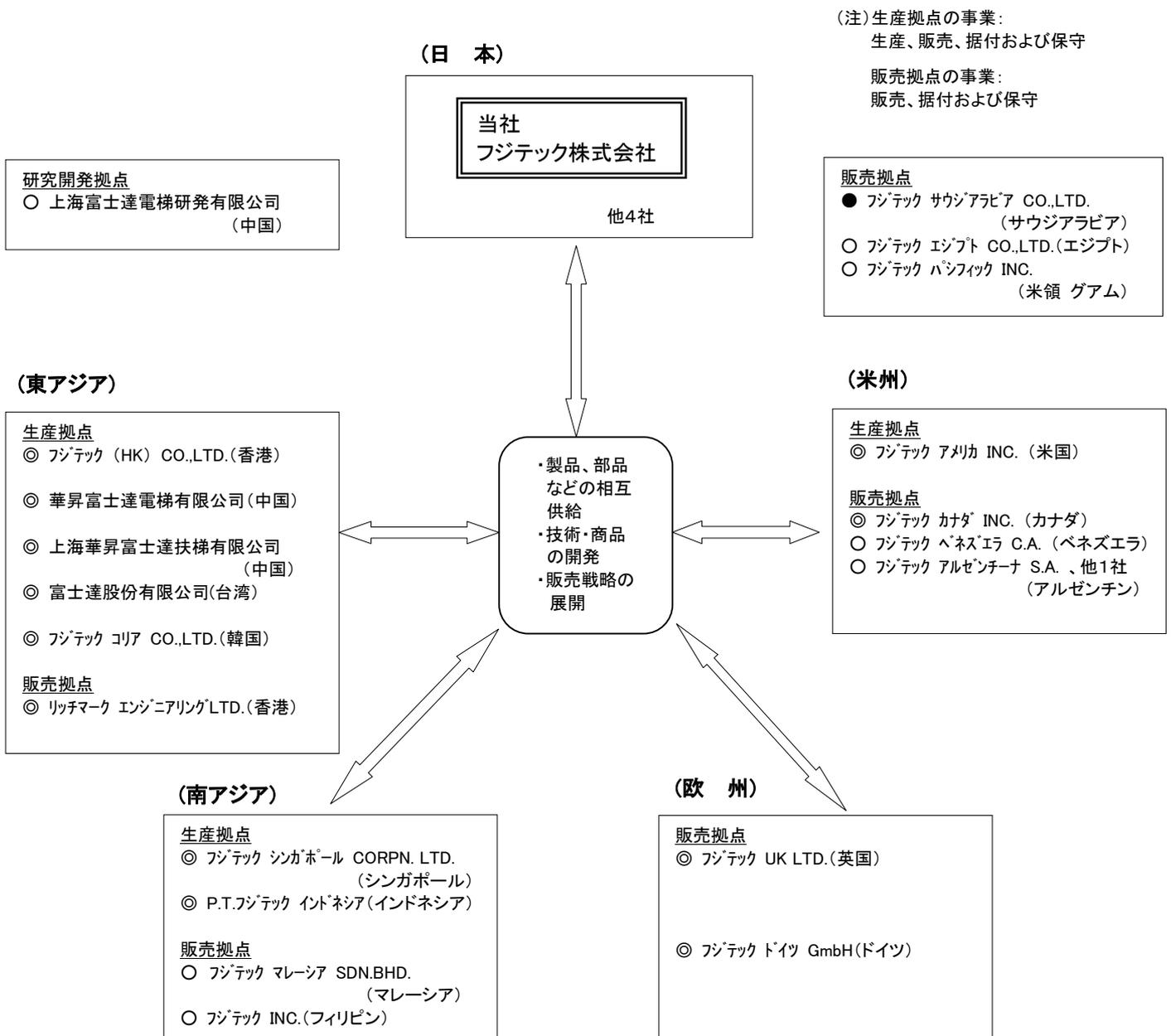
企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社25社(うち、連結子会社12社)により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウォーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

当社は世界22の国または地域に11の生産拠点(うち、日本3)と多数の販売拠点を有し、フジテックグループを米州、欧州、南アジア、東アジアおよび日本の5つの地域に分けた「世界5極構造体制」の下、米州を北米と南米、東アジアを中国とその他地域に区分した7つのブロックにそれぞれ本社機能を置く「7本社体制」により、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して商品力の強化に努めています。

当企業集団の事業系統概要図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 ● 関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機ビジネスにおけるナンバーワン企業になることを目指しています。

この基本方針の下、いかなる経済状況にあっても、お客様にとって価値ある商品とサービスを提供し続けることこそが長期的な発展につながるとの認識に立って、弛まぬ改善と革新を進め、「量」よりも「質」を重視する社風づくりを推進しています。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、個人投資家層の拡大、株式市場活性化の有用な施策の一つと認識しております。当社は今後、投資単位引下げの施策について当社株式の株価推移や市場の要請状況を勘案し、費用対効果を慎重に検討した上での対応を考えておりますが、現段階では具体的施策およびその時期は未定です。

4. 経営戦略として対処すべき課題

当社はグローバル企業として業界で最初に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という品質方針の下、顧客・利用者の視点に立った品質を追求しています。環境に関しても、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、都市環境、社会環境、地球環境にやさしい商品づくりと、廃棄物の削減、省エネに取り組んでいます。また、市場ニーズに合ったコストの創出と柔軟かつスピーディな商品供給のために、組織の見直し、あるいは部門横断の全社プロジェクトを編成するなど、プロセスの改善に取り組んでいます。

当社は、2001年度から2003年度の3ヵ年中期経営ビジョン“Go for the Gold”の下、21世紀における新たな飛躍に向け、ステークホルダーの満足を得る「質の経営」を推進してまいりました。

主な取り組みとして、商品開発においては、世界初の独創的エレベータ駆動システム「タロンドライブ方式」を採用した新世代エレベータ「ベルタ」はドイツでの初号機納入を始めとして、世界各地で受注しております。また、「遮煙エレベータ乗場ドア」は昨年4月から、当社が日本で初めて発売し、同年7月には間口の広いエレベータ乗場ドアにも用途を拡大して、遮煙ドアの先駆企業として更なる需要に応えております。さらに、シャープ株式会社と共同開発した「除菌イオン発生装置」を組み込んだエレベータ用換気装置は、住宅用標準型エレベータから順次採用しています。また、リニューアル市場では、昨年7月に販売開始した「モダニゼーション・パッケージ」は既存エレベータの改修内容を、顧客のニーズに合わせて4つのパッケージに分割することにより低価格と短工期を実現し、好評をいただいております。

グローバル事業展開では、成長著しい中国市場における確固たる地位を確立するため、合弁会社「華昇富士達電梯有限公司」(河北省廊坊市)は2002年3月からエレベータ第2工場の操業を開始し、同国の旺盛な需要に応えています。また、2002年1月に設立した中国上海市のエスカレータ製造合弁会社「上海華昇富士達扶梯有限公司」は、フジテックグループにおけるエスカレータの中心的生産拠点として、中国内外に出荷台数を着実に増やしております。

また、2004年度から新たな3ヵ年中期経営計画“Change & Charge”(変革と前進)をスタートしました。この計画では、専門メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えています。

具体的には、上海市に研究開発拠点を設け、引き続き需要が旺盛な中国市場に経営資源を集中するとともに、計画第2年度には、滋賀製作所(滋賀県彦根市)敷地内に、新たに「商品開発センター」と「第2工場」を建設して、商品開発から生産にいたる一貫体制を構築する予定です。これにより、競争力の高い商品を効率的に生み出すプロセスを実現し、顧客本位の商品ラインアップを充実させてシェア拡大とブランド力の向上に努めてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、「株主価値の最大化」を経営の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

当社では現在、社外役員として社外取締役1名、社外監査役2名を選任し、経営監査の仕組みとしては監査役制度により、監査役が定期的に社内業務監査を実施しています。

また、コンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでおり、危機管理と法務を専門に担当する部署を設けたほか、社内イントラネット上にホットラインを設置して、問題の早期発見・早期対処に努めています。同時に、「フジテック行動指針」の主旨を各部門の業務に即した行動マニュアルに展開し、日々の業務に根付かせるべく啓発活動を行っています。また、昨年11月に発足した経営トップ層によるコンプライアンス委員会は、こうした啓発活動をサポートしつつ、全社的な視点から優先順位を定めて体系的なリスク管理に取り組んでおります。当委員会は、年2回の定期開催のほか、必要に応じて適宜、開催する予定です。

さらに、当社グループは世界を米州、欧州、南アジア、東アジアおよび日本の5つの地域に分けた「世界五極構造体制」の下、米州を北米と南米、東アジアを中国とその他地域に区分した7つのブロックにそれぞれ本社機能を置く「7本社体制」により、グローバルな相互連携を図り、各々の市場に対して各本社が迅速な経営判断を行える体制としております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期(平成16年3月期)の概況

当期における世界経済は、イラク戦争後の不安定な情勢、新型肺炎(SARS)の影響などが懸念されましたが、堅調な回復傾向が見られました。日本でもアジア向けを中心とする好調な輸出に加え、民間設備投資が持ち直し、また、金融不安の後退、株式市場の回復が続くなど景気回復への着実な動きが見られ、景況感は改善してまいりました。

このような情勢の中、昇降機業界は、北米市場では公共インフラ(地下鉄・空港拡張工事)向けの需要は堅調に推移したものの、北米・欧州でのオフィス向けの需要は停滞しました。一方、アジアでは、中国市場でオフィス・住宅向けの旺盛な需要を背景に拡大が続きましたが、鋼材価格の値上りなどで採算環境は厳しさを増し、その他のアジア地域では依然、需要は回復感の乏しい中で推移しました。日本市場においても公共投資の減少が続く、また、首都圏でのオフィスビルの供給過剰が懸念される中、厳しい価格競争が続きました。

販売活動実績

かかる経営環境の下で、目標利益の達成に向けて積極的に販売活動を展開し、当年度下期における主な受注・完成物件は次のとおりとなりました。

世界市場における工事完成物件では、米国・シカゴのプロフットボールチーム“ベアーズ”の本拠地となる「ソルジャー・フィールド・スタジアム」にエレベータ・エスカレータ計27台を納入しました。シンガポールでは政府出資によるバイオ医薬産業の研究開発拠点「バイオポリス」にエレベータ・エスカレータ計53台のほか、台湾・台北市では高級デパート「新光三越 信義新天地 A9館」にエレベータ・エスカレータ計39台が活躍しています。

同じく受注物件では、米国・ニューヨーク市において、米国を代表する新聞社ニューヨーク・タイムズの地上 52 階建て新本社ビル「ニューヨーク・タイムズ・タワー」向けに、世界初のエレベータ駆動方式「タロンドライブ」を採用した新世代エレベータや超高速エレベータ計 33 台、さらに、同市の地下鉄「ヘラルド・スクエア」駅向けに 12 台の交通機関用エスカレータが納められます。アジアでは、シンガポールの「リパブリック工科大学」向けにエレベータ・エスカレータ計 86 台、香港の「オリンピック駅周辺再開発プロジェクト」向けに高速エレベータ・エスカレータ計 28 台、韓国でも「テジョン（大田）市営地下鉄」向けにエスカレータ 68 台を一括受注しました。さらに、中東ではアラブ首長国連邦の「ドバイ国際空港」拡張工事向けに定員 120 人という世界最大級の展望用エレベータ 16 台を受注しました。

一方、日本市場における工事完成物件では、東京都で、東急百貨店跡地に建設の「日本橋一丁目ビルディング」にエレベータ・エスカレータ計 41 台を始め、汐留、品川地区など首都圏高層ビルに多数のエレベータ・エスカレータを納入しました。大阪では西日本一の高さを誇る超高層マンション「シティタワー大阪」、また、横浜では神奈川新聞社、テレビ神奈川や IT 関連企業の集積拠点として「横浜メディア・ビジネスセンター」が完成し、群管理制御のエレベータが多数活躍しています。

日本市場の受注物件では、沖縄の本土復帰 30 周年記念事業で県内最大の「沖縄県立高度・多機能病院」、和歌山県立医大跡地に建設される「ロイネットホテル和歌山」、東京都港区では工・住・商の調和を目指す「白金一丁目東地区市街地再開発事業」向けなどに多数のエレベータ・エスカレータが納入されます。また、“自然の叡智”をテーマに開催される「愛知万博」向けに展望用エレベータ・エスカレータ計 25 台を受注し、さらに、大阪では、商業施設と超高層マンションが融合する「弁天町一丁目計画」向けや各地のショッピングセンター向けにも数多くのエレベータ・エスカレータを受注しています。

連結業績

（金額単位：億円）

	当 期 平成 1 6 年 3 月期	前 期 平成 1 5 年 3 月期	前期比
売上高	932	979	4.8%
国内	485	455	6.7%
海外	447	524	14.7%
営業利益	37	43	13.8%
経常利益	36	44	17.3%
当期純利益	13	18	25.7%
1 株当たり当期純利益	14.26 円	19.07 円	25.2%

（注）金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

上記の販売活動の結果、当期の**連結受注高**は日本、中国での受注が前期比増加した一方、香港、南アジアで減少した結果、935億71百万円（前期比 1.6%増）となり、**連結売上高（完成高）**は、国内売上高が前期比 6.7%増加したのに対し、下期での円高の影響もあり海外売上高が同 14.7%減少して、932億37百万円（前期比 4.8%減）となりました。**受注残高**は、840億65百万円（前期末比 2.4%減）となりました。

また、連結損益では、北米の損失が改善したものの、香港子会社が決算期変更に伴い9ヵ月決算となった影響や中国での鋼材価格の上昇などで東アジアの営業利益が減少したほか、円高の影響も加わり、**営業利益**は37億34百万円（前期比 13.8%減）、**経常利益**は、市場金利低下による資金運用益の縮小もあり、36億81百万円（前期比 17.3%減）となりました。特別損益では株式市場の回復により前期の投資有価証券評価損がなくなる一方、当期は法人税等の負担が増加した結果、**当期純利益**は13億85百万円（前期比 25.7%減）となりました。

セグメント状況（所在地別業績）

（金額単位：億円）

	売上高			営業利益		
	当期	前期	前期比	当期	前期	増減額
			(%)			
日本	537	505	6.4	17	18	1
北南米	200	240	16.8	4	8	4
欧州	14	25	43.6	4	4	0
南アジア	86	87	0.7	14	15	1
東アジア	148	172	13.6	16	23	7
小計	987	1,030	-	39	44	5
消去	54	51	-	2	1	1
連結	932	979	4.8	37	43	6

（注）当期において、東アジアの主要子会社フジテック(HK)CO.,LTD（香港）は決算期変更に伴い、9ヵ月決算となっています。

所在地別業績の前期との比較では、売上高は日本が伸長したほかは、北米でのオフィスビルの不振、香港子会社の決算期変更の影響などで、北米、東アジアで大きく減少し、営業利益では、北米での損失が改善したものの、その他の地域では、厳しい市場価格や原材料価格の高騰により減益を余儀なくされました。

単独業績

（金額単位：億円）

	当期	前期	前期比
売上高	537	505	6.4%
国内	485	454	6.7%
輸出	51	50	3.3%
営業利益	17	18	2.9%
経常利益	30	41	27.2%
当期純利益	19	19	0.9%
1株当たり当期純利益	20.00円	19.90円	0.5%

日本の昇降機市場は、公共工事の減少に加え、首都圏ではオフィスビルの供給過剰が懸念されるなど厳しい環境の中、当社は、都心部の高層マンションや跡地利用の大型マンション向けならびに駅舎を始めとするバリアフリー関連工事向けに積極的な販売活動を行うとともに、昨年4月、業界に先駆けて発売した「遮煙エレベータ乗場ドア」などの商品ラインアップを図りました。その結果、国内受注の増加により当期の**単独受注高**は524億1百万円（前期比3.0%増）を確保しました。また、**売上高**は大型物件の完成等により、537億25百万円（前期比6.4%増）となり、当期末の**受注残高**は405億49百万円（前期末比3.4%減）となりました。

利益面では、グローバルな資材調達、生産効率化、固定費圧縮などコスト低減に努めましたが、上期における不採算工事の完成や下期の円高による輸出採算の低下もあり、**営業利益**は、17億75百万円（前期比2.9%減）、**経常利益**は、関係会社受取配当金の減少により、30億5百万円（前期比27.2%減）となりました。特別損益では株式市場の回復により前期の投資有価証券評価損がなくなる一方、法人税等では当期の負担が増加した結果、**当期純利益**は19億17百万円（前期比0.9%減）となりました。

利益配分

期末配当金につきましては、当初の予定どおり1株当たり5円とし、中間配当金と合わせた年間配当を1株当たり10円とさせていただきます。

(2) 次期(平成17年3月期)の見通し

(金額単位:億円)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	940	0.8%	540	0.5%
営業利益	45	20.5%	20	12.7%
経常利益	46	25.0%	35	16.5%
当期純利益	24	73.3%	22	14.8%

次期の業績等全般の見通し

世界経済は回復が持続するものと見られる一方で、テロなど地政学的リスク、原油価格を始め商品市況の高騰や金利の上昇傾向などの影響が懸念されます。わが国経済も、輸出や民間設備投資を主とした景気回復が期待されるものの、為替の動向や原材料価格の高騰など不透明な要因もあります。

このような情勢見通しにあって、当社は、業界をリードする商品の提供、顧客の信頼に応える品質革新と安定的収益基盤の確立を柱とする新たな中期経営計画“Change & Charge”(変革と前進)の下、研究開発の強化と市場の需要に応じた商品ラインアップの一層の充実とともに、リニューアル市場ではエレベータを最新モデルに一新する「モダニゼーション」メニューを充実させるなど、グループ挙げての販売増加と収益向上に努めてまいります。

次期の業績見通しについては、**連結売上高**は、北米、南アジアでの減少に対し東アジアでの売上増加が見込まれ、940億円(前年比0.8%増)、**連結利益**では、**営業利益**は45億円(同20.5%増)、**経常利益**は46億円(同25.0%増)、**当期純利益**は24億円(同73.3%増)を予定しています。

なお、次期の**配当金**は予想利益の達成を前提に、当期と同様に1株当たり10円(中間、期末ともに5円)とさせていただきます。

次期の業績見通しの前提条件

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

その要因の主なものは、主要市場(日本、米州・欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。

なお、次期の業績見通しにあたり、平均為替レートは1米ドル105円を前提にしています。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結財政状態

(金額単位:億円)

	当期末	前期末	増減
総資産	1,022	1,066	44
株主資本	538	548	10
株主資本比率	52.7%	51.5%	1.2%
1株当たり株主資本	574.52円	585.04円	10.52円

連結キャッシュフローの状況

(金額単位:億円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	48	43	5
投資活動によるキャッシュフロー	52	218	271
財務活動によるキャッシュフロー	38	242	204
換算差額	12	11	1
現金及び現金同等物の増減額	54	8	63
新規連結子会社の期首残高	-	10	10
現金及び現金同等物の期末残高	157	211	54
借入金期末残高	126	127	1

連結財政状態

当期末の総資産は、1,022億13百万円となり、前期末比44億6百万円減少しました。これは、長期貸付金や株式市場の回復により投資有価証券が増加した一方で、在外子会社の換算に用いる期末為替レートが米ドルで前期末比13円の円高となり邦貨換算額が縮小し、また、現金及び現金同等物が54億35百万円減少したことが主な要因です。

株主資本は、その他有価証券評価差額金が株式市場の回復によりプラスに転じたものの、円高に伴う為替換算調整勘定の控除額が拡大した結果、538億66百万円となり、前期末比10億18百万円減少しました。1株当たり株主資本は前期末比10.52円減少し、574.52円となりました。一方、シンガポール子会社における少数株主持分の買取りにより、少数株主持分が28億3百万円減少したため、株主資本比率は前期末の51.5%から1.2ポイント上昇して52.7%となりました。

連結キャッシュフローの状況

営業活動により得られたキャッシュフローは、48億47百万円となり、前期比5億10百万円増加しました。税金等調整前当期純利益は前期比4億20百万円増加して35億22百万円となりました。減価償却費は若干減少して19億12百万円、法人税等の支払額は8億円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得、貸付けによる支出などで52億1百万円の支出となり、前期の218億99百万円の収入から271億円減少しました。この減少は主に、前期に米国の資金運用子会社フジテック・キャピタル CORP. (F C C) の業務停止・解散に伴う運用資産(コマーシャルペーパー)の減少で208億50百万円の収入があったためです。

財務活動に使用されたキャッシュフローは、少数株主持分の買取りによる支出などで、38億10百万円となり、前期比204億16百万円減少しました。この減少は主に、前期にF C C の業務停止・解散に伴う優先株式償還188億74百万円の支出があったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比54億35百万円減少して157億37百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュフローのうち、税金等調整前当期純利益は当期に比べ増加を予定しています。投資活動によるキャッシュフローのうち、設備投資は当期と同程度の見込みです。

財務活動によるキャッシュフローでは、金融機関からの借入金は減少する見込みです。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は160億円程度を予定しています。

(3) キャッシュフロー指標のトレンド

当社の企業集団キャッシュフロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第54期 平成13年3月期	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期	第57期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	44.3	42.7	51.5	52.7
時価ベースの株主資本比率(%)	40.6	33.4	49.2	51.6
債務償還年数(年)		4.6	2.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ		3.8	13.7	25.1

(注)・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16年 3月 31日現在)		前 期 (平成 15年 3月 31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	64,111	62.7	72,838	68.3	8,727
現金及び預金	20,144		26,956		6,812
受取手形及び売掛金	25,042		26,800		1,757
有価証券	0		0		0
たな卸資産	17,064		17,539		475
繰延税金資産	940		1,006		65
その他	1,132		743		389
貸倒引当金	213		207		6
固定資産	38,102	37.3	33,781	31.7	4,321
1 有形固定資産	(19,696)	(19.3)	(19,642)	(18.4)	(53)
建物及び構築物	8,221		8,854		633
機械装置及び運搬具	2,941		3,285		344
工具、器具及び備品	1,640		1,498		142
土地	6,794		5,814		980
建設仮勘定	97		189		91
2 無形固定資産	(3,644)	(3.6)	(4,205)	(4.0)	(561)
営業権	1,955		2,107		151
連結調整勘定	12		36		24
その他	1,675		2,061		385
3 投資その他の資産	(14,762)	(14.4)	(9,933)	(9.3)	(4,829)
投資有価証券	6,526		4,318		2,207
長期貸付金	4,153		70		4,082
繰延税金資産	1,525		2,967		1,442
その他	2,801		2,859		58
貸倒引当金	244		284		39
資産合計	102,213	100.0	106,620	100.0	4,406

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 16年 3月 31日現在)		前 期 (平成 15年 3月 31日現在)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	35,656	34.9	39,055	36.6	3,398
支払手形及び買掛金	9,333		9,593		259
短期借入金	9,744		7,633		2,111
1年以内返済予定の長期借入金	11		5,112		5,101
未払法人税等	1,047		615		432
賞与引当金	1,443		1,386		56
工事損失引当金	1,607		2,202		595
完成工事補償引当金	27		25		2
前受金	7,455		7,695		239
その他	4,985		4,789		195
固 定 負 債	8,994	8.8	6,180	5.8	2,813
長期借入金	2,904		27		2,876
繰延税金負債	80		76		4
退職給付引当金	5,503		5,489		14
役員退職慰労引当金	495		573		77
長期未払金	10		13		3
負債合計	44,651	43.7	45,236	42.4	584
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	3,696	3.6	6,499	6.1	2,803
(資本の部)					
資 本 金	12,533	12.3	12,533	11.8	-
資 本 剰 余 金	14,565	14.3	14,565	13.7	-
利 益 剰 余 金	40,323	39.4	39,951	37.5	371
その他有価証券評価差額金	1,037	1.0	490	0.5	1,528
為替換算調整勘定	14,524	14.2	11,611	10.9	2,913
自己株式	68	0.1	63	0.1	5
資本合計	53,866	52.7	54,885	51.5	1,018
負債、少数株主持分及び資本合計	102,213	100.0	106,620	100.0	4,406

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	93,237	100.0	97,938	100.0	4,700
売 上 原 価	73,021	78.3	77,064	78.7	4,043
売 上 総 利 益	20,216	21.7	20,873	21.3	657
販売費及び一般管理費	16,481	17.7	16,539	16.9	57
営 業 利 益	3,734	4.0	4,334	4.4	599
営 業 外 収 益	559	0.6	909	0.9	350
受 取 利 息	183		437		253
受 取 配 当 金	123		171		47
雑 収 入	251		301		49
営 業 外 費 用	612	0.7	793	0.8	180
支 払 利 息	194		291		96
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24		6		17
為 替 差 損	283		319		35
雑 損 失	110		175		65
経 常 利 益	3,681	3.9	4,450	4.5	769
特 別 利 益	78	0.1	32	0.0	46
固 定 資 産 売 却 益	12		31		18
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66		-		66
受 取 保 険 金	-		1		1
特 別 損 失	238	0.2	1,381	1.4	1,143
固 定 資 産 除 売 却 損	101		121		19
減 損 損 失	76		-		76
投 資 有 価 証 券 売 却 損	9		-		9
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1,007		1,007
関 係 会 社 株 式 払 戻 損	46		-		46
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	-		34		34
関 係 会 社 出 資 金 譲 渡 損	-		212		212
そ の 他	3		6		2
税金等調整前当期純利益	3,522	3.8	3,101	3.1	420
法人税、住民税及び事業税	1,296	1.4	1,016	1.0	280
法人税等調整額	439	0.5	609	0.6	1,048
少数株主利益	400	0.4	830	0.8	430
当 期 純 利 益	1,385	1.5	1,863	1.9	478

(注) 特別損失に計上された「減損損失」は、一部在外連結子会社において当該国の会計基準に基づき計上したものです。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減()
		自 平成15年4月 1日 (至 平成16年3月31日)	自 平成14年4月 1日 (至 平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,565	14,565	-
資本剰余金期末残高		14,565	14,565	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		39,951	38,948	1,003
利益剰余金増加高		1,385	1,863	478
当期純利益		1,385	1,863	478
利益剰余金減少高		1,013	860	153
配当金		936	843	93
役員賞与		71	-	71
従業員奨励及び福利基金		6	17	11
利益剰余金期末残高		40,323	39,951	371

(注) 利益剰余金減少高に計上された「従業員奨励及び福利基金」は、中国子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)	増 減 ()
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,847	4,337	510
税金等調整前当期純利益		3,522	3,101	420
減価償却費		1,912	1,951	39
貸倒引当金の増減額 (減少：)		15	16	32
工事損失引当金の増減額 (減少：)		393	47	441
受取利息及び受取配当金		307	608	300
支払利息		194	291	96
投資有価証券評価損		-	1,007	1,007
売上債権の増減額 (増加：)		430	425	856
たな卸資産の増減額 (増加：)		56	249	193
仕入債務の増減額 (減少：)		77	983	1,060
前受金の増減額 (減少：)		219	877	657
その他		65	43	109
小 計		5,648	4,982	665
法人税等の支払額		800	645	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,201	21,899	27,100
定期預金の預入による支出		1,431	2,579	1,147
定期預金の払戻による収入		2,289	5,618	3,328
コマーシャル・ペーパーの減少額		-	20,850	20,850
有形固定資産の取得による支出		2,431	2,046	385
有形固定資産の売却による収入		62	121	58
投資有価証券の取得による支出		154	511	357
投資有価証券の売却による収入		412	0	412
貸付けによる支出		4,115	22	4,092
貸付金の回収による収入		25	14	11
利息及び配当金の受取額		316	624	307
その他		174	168	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,810	24,226	20,416
短期借入金が増減額 (減少：)		303	3,066	3,370
長期借入金の返済による支出		22	62	40
優先株式の償還による支出		-	18,874	18,874
少数株主持分の買取りによる支出		2,662	65	2,597
利息の支払額		193	317	124
配当金の支払額		935	843	92
少数株主への配当金支払額		400	971	571
その他		100	25	126
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,272	1,120	151
現金及び現金同等物の増・減()額		5,435	889	6,324
現金及び現金同等物の期首残高		21,173	19,259	1,913
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	1,024	1,024
現金及び現金同等物の期末残高		15,737	21,173	5,435

(注) 前期において投資活動の部に計上された「コマーシャル・ペーパーの減少額」および財務活動の部に計上された「優先株式の償還による支出」は、米国金融子会社の業務停止・解散によるものです。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数： 12社

主要会社名： フジテック (HK) CO., LTD. (香港)
フジテック シンガポール CORPN. LTD. (シンガポール)
フジテック アメリカ INC. (米国)

非連結子会社数： 12社

主要会社名： フジテック アルゼンチーナ S.A.(アルゼンチン)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数： 0社

持分法適用の関連会社数： 0社

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日ですが、香港子会社は、当期に事業年度を3月から12月に変更したため、当期は9ヶ月となっています。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価基準

非連結子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価基準

デリバティブ……時価法

たな卸資産……主として個別法または総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定率法

無形固定資産……定額法

ただし、営業権は一部の在外連結子会社において減損会計の対象となっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事損失引当金……一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。

退職給付引当金……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金……当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

売上高の計上基準

主として工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき、連結決算を行っています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

なお、当座借越については、当座借越限度枠を現金及び現金同等物と同様に利用していると判断される場合は、現金及び現金同等物に含めています。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額	2,476	2,063
有形固定資産の減価償却累計額	19,412	19,171
担保資産および担保付債務		
担保資産	1,581	1,361
担保付債務	119	40
保証債務	52	5,343
(うち、保証予約)	(-)	(2,811)
受取手形割引残高	22	42
当社の発行済株式総数 (普通株式)	93,767,317 株	93,767,317 株
連結会社が保有する自己株式の数 (普通株式)	94,795 株	84,528 株

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却実施額	1,618	1,636
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,822	2,211

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
現金及び預金勘定 (貸借対照表)	20,144	26,956
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,407	5,783
現金及び現金同等物 (キャッシュ・フロー計算書)	15,737	21,173

有価証券

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債権で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	平成16年3月31日現在			平成15年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,799	3,650	1,850	44	90	45
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,799	3,650	1,850	44	90	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式	1,460	1,361	99	3,457	2,614	843
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他 (投資信託)	26	24	1	101	82	19
小 計	1,486	1,385	100	3,559	2,696	862
合 計	3,285	5,036	1,750	3,603	2,787	816

(注) 前期において、時価のある株式および証券投資信託の受益証券について 1,007百万円の減損処理を行っています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
412	66	9

前期は、その他有価証券の売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

5. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期		前 期	
	平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1) その他有価証券				
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	637		625	
非上場外国債券	12		12	
(2) 非連結子会社および関連会社株式	840		893	
合 計	1,490		1,531	

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
その他有価証券				
債 券	0	11	0	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	0	11	0	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行なう専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減()
日本	売 上 高	53,725	50,511	3,214
	営 業 利 益	1,775	1,828	53
	(営業利益率)	3.3%	3.6%	
北南米	売 上 高	20,029	24,068	4,038
	営 業 利 益	462	868	406
	(営業利益率)	2.3%	3.6%	
欧州	売 上 高	1,458	2,586	1,127
	営 業 利 益	475	443	31
	(営業利益率)	32.6%	17.2%	
南アジア	売 上 高	8,638	8,701	62
	営 業 利 益	1,444	1,573	128
	(営業利益率)	16.7%	18.1%	
東アジア	売 上 高	14,867	17,202	2,335
	営 業 利 益	1,686	2,349	663
	(営業利益率)	11.3%	13.7%	
消 去	売 上 高	5,482	5,131	350
	営 業 利 益	233	104	129
連 結	売 上 高	93,237	97,938	4,700
	営 業 利 益	3,734	4,334	599
	(営業利益率)	4.0%	4.4%	

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 日本以外の区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国, カタ (前期はブラジルを含む)	南アジア : シンガポール, インドネシア
欧州 : 英国, ドイツ	東アジア : 香港, 台湾, 中国, 韓国

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減()
北 南 米	20,148	24,175	4,027
南 ア ジ ア	8,658	8,749	91
東 ア ジ ア	14,019	16,470	2,451
その他の地域	1,875	3,033	1,158
計	44,701	52,430	7,728

連結売上高に占める割合

北 南 米	21.6%	24.7%
南 ア ジ ア	9.3%	8.9%
東 ア ジ ア	15.0%	16.8%
その他の地域	2.0%	3.1%
計	47.9%	53.5%

注 (1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北南米 : 米国, カタ, アルゼンチン	東アジア : 香港, 台湾, 中国, 韓国
南アジア : シンガポール, フィリピン, マレーシア	その他の地域 : 欧州, 中近東

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

部門別 受注高・売上高・受注残高(連結)

(単位：百万円)

区 分		当 期 (平成15年4月～平成16年3月)		前 期 (平成14年4月～平成15年3月)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、海外)	90,183 (45,756)	96.4 (48.9)	87,927 (45,937)	95.4 (49.9)	2,255 (181)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	3,388 (-)	3.6 (-)	4,201 (0)	4.6 (0.0)	813 (0)
	合 計 (うち、海外)	93,571 (45,756)	100.0 (48.9)	92,129 (45,937)	100.0 (49.9)	1,442 (181)

区 分		当 期 (平成15年4月～平成16年3月)		前 期 (平成14年4月～平成15年3月)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (うち、海外)	89,093 (44,701)	95.6 (47.9)	93,107 (52,430)	95.1 (53.5)	4,013 (7,728)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	4,143 (0)	4.4 (0.0)	4,831 (0)	4.9 (0.0)	687 (0)
	合 計 (うち、海外)	93,237 (44,701)	100.0 (47.9)	97,938 (52,430)	100.0 (53.5)	4,700 (7,728)

区 分		当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、海外)	81,872 (44,585)	97.4 (53.0)	83,140 (45,888)	96.6 (53.3)	1,267 (1,303)
	立体駐車設備部門 (うち、海外)	2,193 (-)	2.6 (-)	2,949 (0)	3.4 (0.0)	755 (0)
	合 計 (うち、海外)	84,065 (44,585)	100.0 (53.0)	86,089 (45,889)	100.0 (53.3)	2,023 (1,303)